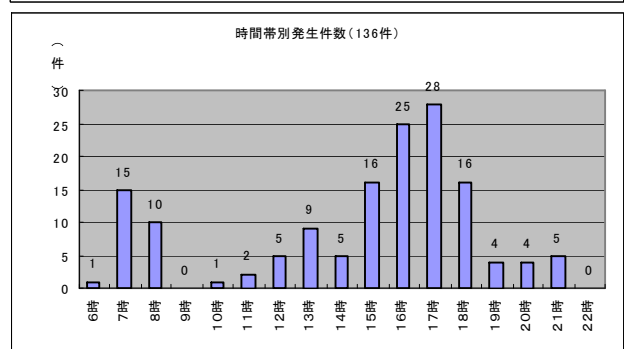
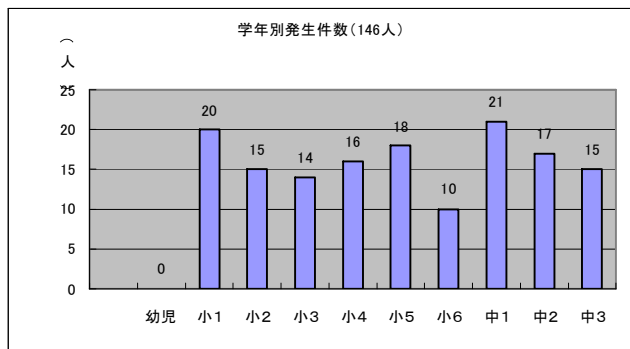
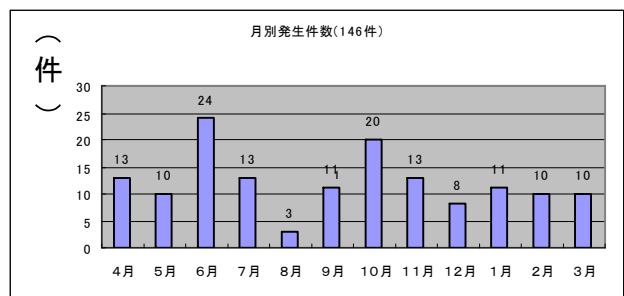
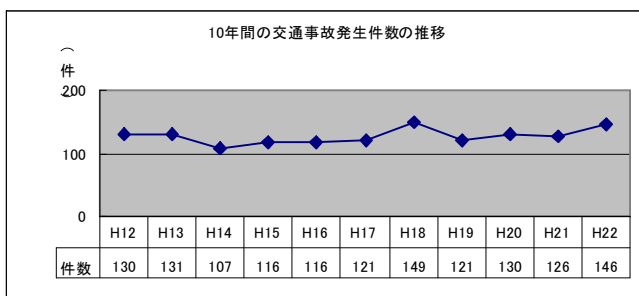


ね ら い

安全教育は、子どもたちが自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動するとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力をはぐくむことをねらいとしています。また、子どもたちが安全で安心して学習に励むことができるよう、環境づくりの充実及びその適切な管理を進めます。

現状と課題

○ 交通事故の状況 <指導課に報告があった交通事故>



- ・平成22年度に発生した交通事故は146件と昨年度比で20件増加しました。近年起こった重大な交通事故を忘れることなく、今後も継続的な指導が必要です。
- ・事故発生件数の約72%が自転車乗車中の事故となっています。事故発生原因は、自転車乗車中、歩行中とも飛び出しが最も多く、全体の約41%となっています。
- ・事故発生時は、中学生では登下校時、小学生では下校後や休日に遊びに出かけている時に多く発生しています。したがって、事故発生時間帯は、午前7時～8時、午後3時～6時が多くなっています。学年別発生人数では、小学校低学年と中学校1年生の発生が多くなっています。

○ 交通安全教室の実施状況

	実施 校園数	実施対象別校園数			主な実施内容
		全学年	一部学年	子+保護者	
幼稚園	24	19	3	7	講話、ビデオ、パネルシアター、シミュレーターを使った自転車の乗り方や正しい歩き方の実技、車の衝突実験の実演・体験、シートベルト体験等
小学校	38	17	21	3	
中学校	9	3	6	0	

【連携した関係機関等】各警察署及び各地区交通安全協会（四日市南・北・西）、三重県交通安全協会、四日市市交通安全指導員、自動車学校（四日市、四日市南、川越、菰野）、地域安全ボランティア、四日市市役所道路管理課、交通安全研修センターなど

- ・各校・園では、交通安全教育を年間指導計画に位置付けています。特に、関係機関と連携し、体験活動を重視しながら「交通安全教室」の取組を進めています。

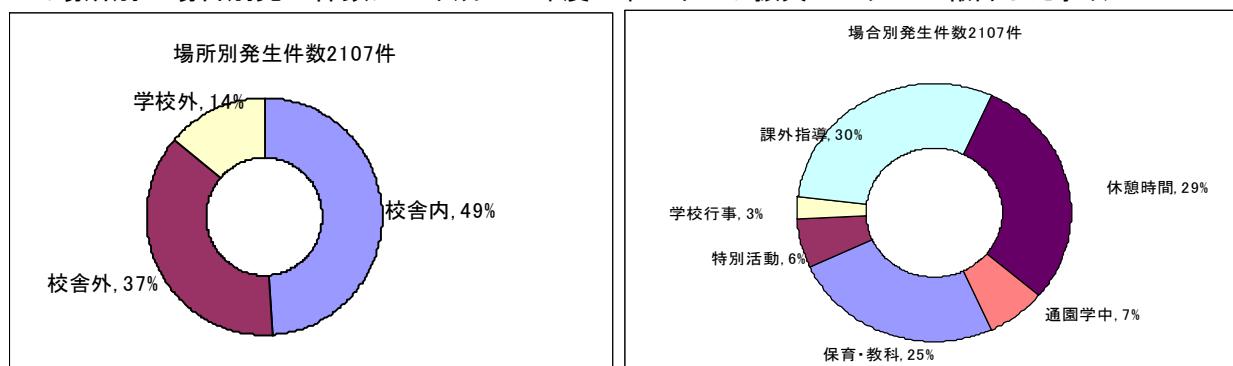
○ 防災・防犯に係る取組状況（実施校数）

	危機管理 マニュアルの作成	防災（地震・火災） 訓練・教室の実施	防犯訓練・ 教室の実施	安全マップの作成 ・見直し
幼稚園（24園）	24	24	21	6
小学校（40校）	40	40	35	17
中学校（22校）	22	22	10	14

- ・ 小学校5年生（または4年生）、中学校1年生において、消防署の指導により、体験活動を取り入れた防火・防災教室を行っています。
- ・ 危機管理マニュアルはすべての学校・園で作成されていますが、危機対応場面が多様化する中、危機管理マニュアルの見直しが必要となってきています。
- ・ 平成16年度から配布してきた防犯ブザーを平成19年度から防犯笛にかえ、今年度も小学1年生に配布しました。防犯ブザー・防犯笛を常時携帯するように指導の徹底を図りました。
- ・ 子ども防犯等情報データベースによって不審者情報等を共有し、防犯の指導に生かしています。また、緊急な情報共有が必要な場合は、四日市学校・園情報メールシステムにより情報を配信し、子どもの安全啓発に努めています。
- ・ 各校・園では、関係機関と連携して防犯訓練や誘拐防止等の防犯教室、緊急時の引渡し訓練の実施、安全マップの作成、見直し等を行っています。内容の充実を図ることが課題です。

○ 学校事故の状況

〈場所別・場合別発生件数〉：平成22年度日本スポーツ振興センターに報告した事故



- ・ 校舎内（体育館を含む）での事故が約半数を占め、校舎外の運動場・校庭（園庭）での事故は全体の35%を占めています。
- ・ 小学校では、休憩時間の事故が全体の半数を占め、次いで体育科の授業での事故が多く発生しています。また、中学校では、運動部の活動中が全体の56%と一番多く、続いて、保健体育科の授業中の発生が多くなっています。幼稚園では、ほとんどが保育時間中での発生となっています。

今後の方向性

- 事故発生の原因を分析し、安全に配慮した指導、危機管理マニュアルに基づいた事故後の対応の仕方、施設や環境の整備の改善に努めます。特に、大地震やそれに伴う津波の対応について、防災対策を点検し、必要な見直しを図る必要があります。
- 危険予測能力の向上をめざし、子どもや地域の実態に応じて、関係機関と連携しながら体験活動を生かした安全教育の充実を図ります。また、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間等との関連を図りながら、身の回りの安全に対する意識を高め、その問題解決に向けて取り組む力をはぐくむ授業などを行い、安全意識の高揚を図ります。
- 不審者の校内侵入や不審者による声かけ、連れ去りへの対応、緊急地震速報や津波警報・注意報発令時の対応等、子どもや地域の実情に応じて、さまざまな場面を想定した対応、それに伴う訓練や研修会を実施します。